

業 務 概 要

令 和 4 年 度



Association for International Relations in Yamagata
公益財団法人山形県国際交流協会

(令和4年7月)

《目 次》

I	協会の概要	-----	1
II	令和4年度事業計画	-----	4
III	令和4年度収支予算書	-----	11
IV	令和3年度事業報告	-----	14
V	令和3年度決算書	-----	43

I 協会の概要

1 設立の目的等

公益財団法人山形県国際交流協会（AIRY／山形市）は、財団法人山形県海外協会（昭和 49 年 2 月 12 日設立）をその前身とし、県民の国際交流と県内の多文化共生の社会づくりに関する幅広い分野の活動を促進することにより、地域の活性化とより豊かな県民生活の実現に寄与することを目的として、平成 3 年 4 月 1 日に財団法人として設立され、平成 24 年 4 月 1 日からは公益法人に移行し、今日に至っている。

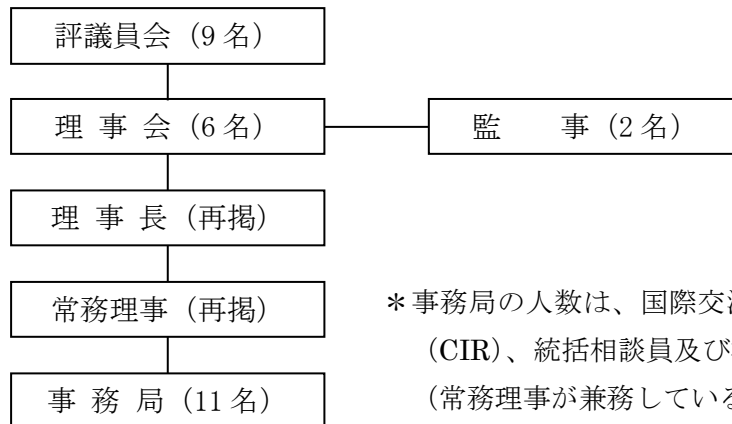
2 沿革

昭和 49 年 2 月	財団法人山形県海外協会設立
平成 3 年 4 月	財団法人山形県国際交流協会に改組
平成 3 年 9 月	自治省から「地域国際化協会」として認定
平成 6 年 9 月	「県総合研修センター」から七日町「COC021 ビル」に移転
平成 7 年 4 月	特定公益増進法人として認定（平成 7～12 年度／2 回更新）
平成 13 年 1 月	城南町「霞城セントラル 2F」に移転 （山形県国際交流センターの管理運営を県より受託）
平成 13 年 10 月	JICA 東北山形デスク設置
平成 15 年 3 月	中期経営計画策定（平成 14～18 年度）
平成 18 年 4 月	山形県国際交流センターの指定管理者（平成 18～20 年度）
平成 19 年 3 月	新中期経営計画策定（平成 19～23 年度）
平成 21 年 4 月	山形県国際交流センターの指定管理者（平成 21～23 年度）
平成 24 年 3 月	新中期経営計画策定（平成 24～28 年度）
平成 24 年 4 月	公益財団法人へ移行
平成 24 年 4 月	山形県国際交流センターの指定管理者（平成 24～26 年度）
平成 27 年 4 月	山形県国際交流センターの指定管理者（平成 27～29 年度）
平成 29 年 1 月	新中期経営計画策定（平成 29～令和 3 年度）
平成 30 年 4 月	山形県国際交流センターの指定管理者（平成 30～令和 2 年度）
平成 31 年 4 月	山形県外国人総合相談ワンストップセンター開設
令和 3 年 4 月	山形県国際交流センターの指定管理者（令和 3～7 年度）
令和 4 年 3 月	中期経営計画策定（令和 4～8 年度）

3 基本財産

県、市町村及び民間企業・団体からの出損金によるものであり、令和 3 年度末現在の残高は、約 3 億 49 百万円となっている。

4 協会の組織



*事務局の人数は、国際交流推進員、国際交流員（CIR）、統括相談員及び相談員の実人数の合計（常務理事が兼務している事務局長を除く）。

5 協会役員

<評議員>

（令和4年7月1日現在）

氏 名	所属先及び役職名
渡 邊 直 樹	NPO 法人山形県青年海外協力協会会長
太 田 功	公益財団法人出羽庄内国際交流財団常務理事
丹 哲 人	山形県 EU 協会事務局長
阿 部 道 太	日本貿易振興機構山形貿易情報センター所長
橋 本 善 彦	山形県商工会議所連合会幹事
阿 部 いそみ	東北文教大学人間科学部留学生別科長
小 野 真 哉	公益社団法人山形県観光物産協会専務理事
鐘 水 功 泰	山形県みらい企画創造部次長
高 橋 太 一	山形市国際交流センター所長

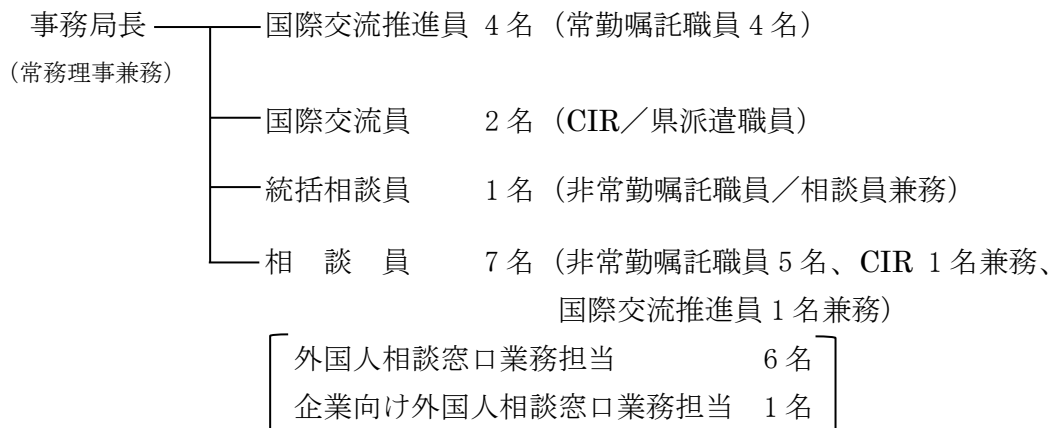
<理 事>

氏 名	所属先及び役職名
渡 辺 将 和	（常 勤）理 事 長
寒河江 浩 二	株式会社山形新聞社代表取締役社長
林 田 光 祐	国立大学法人山形大学副学長（国際交流担当）
阿 部 雅 宏	東北電力株式会社執行役員山形支店長
新 関 里 美	山形県中小企業団体中央会理事
佐 藤 佳奈江	（常 勤）常務理事

<監 事>

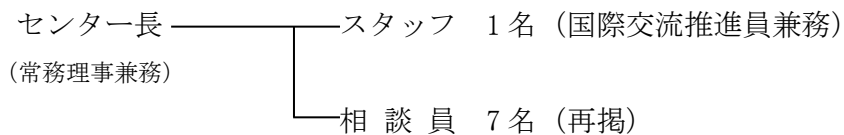
氏 名	所属先及び役職名
江 袋 一 宏	公益財団法人山形県生涯学習文化財団専務理事
柴 田 健 一	税理士法人あさひ会計代表会長・公認会計士

6 事務局体制



《山形県国際交流センター》

《山形県外国人総合相談ワンストップセンター》



＊県の指定管理者として県の施設である国際交流センターの管理運営を行っている。

Ⅱ 令和 4 年度事業計画

事業方針

当協会は、県内の各分野における国際交流と多文化共生の社会づくりを促進するため、平成 3 年（1991 年）4 月に設立され、同年、国から「地域国際化協会」として認定を受け、地域の国際交流を推進する中核的民間組織としての役割を担ってまいりました。

また、平成 13 年（2001 年）4 月に、県内の国際交流の拠点施設として県が整備した「山形県国際交流センター」の管理運営を任され、今後も指定管理者として引き続き管理運営を担ってまいります。

県内の在住外国人は、新型コロナウイルス感染症による影響などから、令和 3 年（2021 年）12 月末現在 7,331 人（対前年比 386 人減）で、令和 2 年に続き減少しました。在留資格別では技能実習が前年に比べ 648 人減の 1,698 人、特定技能が 135 人増の 390 人、技術・人文知識・国際業務が 89 人増の 242 人となっています。

県内の外国人労働者は、4,427 人（令和 3 年 10 月）となり、前年に比べ 317 人の減で平成 24 年以来、9 年ぶりの減少になっています。

当協会は、このような環境の変化を踏まえ、次の基本的な考え方のもと、多様な文化や価値観が共生する地域社会の実現に向けて取り組んでまいります。

1 交流の機会を増やす

多文化共生の社会づくりを推進するため、社会経済環境の変化を踏まえながら、日本人と在住外国人、また在住外国人同士が交流する多様な機会の増加を図る。

2 コーディネート機能を拡充する

多文化共生の推進に当たっては、日本語ボランティアや、災害時の外国人支援など、日本人と外国人をつなぐ、コーディネート機能が必要不可欠であることから、当協会はもとより、より多くの県民の方々等がその役割を担うことができるよう取り組む。

3 連携を強化する

県内で就労する外国人の増加や今般のコロナ禍を受け、産・学・官をはじめ国際交流・多文化共生分野に加え、商工、防災、防犯、医療、福祉など他分野との連携を強化していく。

これらの考え方に沿って、事業内容の拡充や様々な実施方法を通して、県民の国際交流と国際理解を深め、在住外国人に対する支援等を進めてまいります。

事業計画

1 情報集積・広報事業

(1) 情報集積活用事業

国際交流センターの利用率向上のため、協会ホームページ、フェイスブック、インスタグラムなどを有効活用し、7言語で当協会の活動状況やイベント情報等をタイムリーに発信する。また、交流サロンに各種図書類やネット端末を整備し、来訪者が一層利用しやすい環境整備に努める。

(2) 広域連携推進事業

「地域国際化協会連絡協議会」等が主催する連絡会議及び研修会等に参加し、情報収集と各県の国際交流協会との連携強化に努める。

(3) 機関誌の発行

当協会等の活動状況や、当協会が実施する交流イベント等の情報を掲載した日本語版の機関誌「AIRY」を年3回作成し、関係機関・団体、賛助会員等に配布する。

(4) 多言語情報誌の発行

CIR（山形県国際交流員）による県内各地の歴史、文化、暮らしに関する取材情報を日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語で外国人向け情報誌「Face to Face」として作成し、機関誌の発行と合わせ年3回、関係機関・団体、留学生、賛助会員等に配布する。

(5) ソーシャルギャザリング（事業説明・懇談会）の開催

協会事業に対する理解を深めるとともに、賛助会員やサポーター、スタッフとの交流を図るため、ソーシャルギャザリング（事業説明・懇談会）を開催する。

2 国際交流推進事業

地球市民学習事業として、今年度は、コロナ禍の中、新たに着任した国際交流員（CIR）2名（米国、韓国）に積極的に活動してもらいながら、県民の国際理解や多文化共生に対する関心を高めるため、他団体とも連携した交流イベント等を開催する。

交流イベント		開催予定回数
① とびいりワールド茶館（カフェ）	(CIR)	9回
② 英会話講座 Eigo で話そう！	(CIR)	8回
③ CIR（山形県国際交流員）による多文化理解講座	(CIR)	13回
④ 韓国語講座	(CIR)	40回

⑤ English Craft Studio	(CIR)	5 回
⑥ 世界をのぞけば…		2 回
⑦ CIR・スタッフによる出前講座		要望による
⑧ 多文化共生在住外国人向けイベント		1 回

3 国際協力推進事業

県の海外技術研修員の受入れに伴う生活支援を行うとともに、当協会の交流イベントへの参加や県内各地の歴史、文化、習慣などについて学習・体験する機会を設ける。(県委託事業)

4 民間国際交流活動推進支援事業

(1) 民間団体との連携強化・交流促進

各国際交流関係団体との連携を図るため、懇談会を開催する。また、「山形県国際交流関係団体ダイレクトリー」を作成し、ウェブサイト上で公開する。

(2) 国際交流サポーター（ボランティア）の募集、紹介及び研修の実施

ア 国際交流事業を推進するためのボランティアを募り（山形市国際交流協会と相互登録）、当協会事業への協力要請を行うとともに、各団体または個人からの要請に応じてサポーターを紹介する。

イ サポーターのスキルアップと相互交流を図るため、山形市国際交流協会と共催で語学サポーターを対象とする研修会を開催する。

- 〈サポーターの種類〉
- ①語学（通訳）
 - ②日本語学習サポート
 - ③ホストファミリー
 - ④国際理解
 - ⑤イベント協力

(3) 民間国際交流団体活動推進支援助成事業

県内の国際交流関係団体等の活動を支援するため、当該団体が実施する国際理解の促進、在住外国人支援のための活動費の一部を助成する。

(1 団体当たり 1 事業とし、上限申請額：20 万円、「複数団体との連携・共同事業」については上限申請額：30 万円)

5 多文化共生社会づくり（在住外国人支援）事業

(1) 日本語教室の開設

中級クラス（オンライン）と JLPT 試験対策のクラスを設けるとともに、最寄りの日本

語教室に通えない日本語学習希望者や日本語支援の必要な児童・生徒に対し、日本語学習サポーターを紹介する。

また、県内の日本語学習支援関係者の情報共有と意見交換を目的とする「日本語学習支援ネットワーク懇談会」を引き続き開催する。

開 設 コ ー ス	開催回数
①中級クラス（オンライン）	前期・後期 各 15 回
②JLPT クラス（日本語能力試験合格を目指す）	前期・後期 各 30 回
③日本語学習サポーターによるマンツーマンレッスン	随時相談

(2) 医療通訳・司法通訳の養成

県内在住外国人の生活を支援するため、認定NPO法人IVYと共同で医療通訳、司法通訳者養成講座を開催する。

(3) 外国人相談関連事業

県内外の外国人相談窓口の相談員、県内の市町村担当者、専門相談機関の相談員等を対象にスキルアップと相互交流を目的とした研修会や担当者会議を開催し、相互の連携強化を図る。

また、在住外国人の意見を当協会の事業運営に反映させるため、在住外国人意見交換会を開催する。

(4) やさしい日本語普及研修事業

県内自治体や関係機関へ出向き、やさしい日本語の普及を目指した研修会を開催する。

また、ウェブサイト、フェイスブック、インスタグラムなどで、やさしい日本語を使った情報発信を行う。

(5) 災害時外国人支援連携体制整備事業

最上地域の行政、商工、福祉などの関係機関と実行委員会を立上げ、広域による災害時の外国人支援サポーター（新設）の研修や登録を推進する。（県委託事業）

また、外国人支援について、県内の産業、防災、福祉などの各種団体向けの出前講座を実施するとともに外国人向け防災体験会を実施する。

6 在外県人会支援事業（県補助事業）

海外の山形県人会 6 団体（ブラジル、アルゼンチン、ペルー、パラグアイ、ハワイ及び北米南カリフォルニア）に対し助成する。

「ブラジル山形県人会青年部」に対し助成する。

7 地域人権啓発活動活性化事業

法務省人権啓発活動地方委託事業の一環として、外国人相談窓口の周知を図るため、多言語リーフレットを作成し、県内の関係機関・団体や大規模流通店舗等に配布する。

8 山形県国際交流センター管理業務事業（県の指定管理）

(1) 山形県国際交流センターの管理運営

ア 利用促進

コロナ感染予防対策や利便性の向上に努めながら、魅力的な交流イベントの企画とともに次により利用促進を図る。

- ① ホームページ、ツイッター、フェイスブック、インスタグラムによるタイムリーな交流イベント情報や活動状況の提供・紹介
- ② 駐車料金の助成などのメリットを活かした賛助会員の積極的な確保
- ③ センターの設置目的に沿った研修室及びボランティア室の積極的な貸出し

イ 危機管理

防犯、防災、事故対応等、施設管理に求められる危機管理能力を身につけるため、BCPに基づき訓練等を実施する。

(2) 外国人総合相談ワンストップセンターの運営

ア 外国人相談窓口

在住外国人の生活面での支援を行うため、7言語に対応する相談員を配置し、出入国・在留資格、語学学習、教育問題、家庭問題など様々な相談に電話・面接・Eメール等で応じる。

また、7言語以外の言語については、通訳アプリ、ポケトークなどを活用し相談に対応する。

さらには、相談者から要望のあった生活情報に関する資料等の提供や専門相談機関の紹介を併せて行う。

◇相談窓口の体制

対応言語	開設日	開設時間
日本語	火～土	10：00～17：00
英 語		
中国語	火・金	10：00～14：00
韓国・朝鮮語	木・土	
ポルトガル語	水	
タガログ語	金	
ベトナム語	第2・4土	

◆外国人向け法律相談（要予約）

日 時 : 毎月第4金曜日 10:00～12:00
場 所 : 山形県外国人総合相談ワンストップセンター（山形県国際交流センター内）
受 付 : TEL 023-646-8861、FAX 023-646-8860
Mail soudan@airyamagata.org
ライン 【友達追加】<https://lin.ee/eNnxjMi>

【ラインのQRコード】



メッセージャー (Facebook)

アカウント: AIRY 山形県国際交流協会

ユーザーネーム: @airyamagata

<https://www.facebook.com/airyamagata/>

【FacebookのQRコード】



相 談 料 : 無料
対 象 : 山形県在住又は勤務の外国籍の方
対応言語 : 日本語・英語・中国語・韓国・朝鮮語・タガログ語(他言語については応相談)
担 当 : 山形県弁護士会所属弁護士

◆仙台出入国在留管理局の相談会（要予約）

日 時 : 隔月第3金曜日 10:00～12:00
場 所 : 山形県外国人総合相談ワンストップセンター（山形県国際交流センター内）
受 付 : TEL 023-646-8861、FAX 023-646-8860
Mail soudan@airyamagata.org
ライン 【友達追加】<https://lin.ee/eNnxjMi>

【ラインのQRコード】



メッセージャー (Facebook)

アカウント: AIRY 山形県国際交流協会

ユーザーネーム: @airyamagata

<https://www.facebook.com/airyamagata/>

【FacebookのQRコード】



相 談 料 : 無料
対 象 : 山形県在住又は勤務の外国籍の方
対応言語 : 日本語・英語・中国語・韓国・朝鮮語・タガログ語(他言語については応相談)
担 当 : 仙台出入国在留管理局

イ 企業向け外国人相談窓口

県内企業の外国人労働者の雇用を支援するため、山形県行政書士会と連携し、県内企業からの外国人労働者に関する相談に電話・面接・Eメール等で応じる。

また、市町村及び各地域商工団体へ訪問等により相談窓口の周知活動を行う。

企業向け外国人相談窓口

相談概要	開設日	開設時間
企業相談	火～金	10：00～16：00

◆行政書士会相談会（予約不要）

日 時 : 毎月第2水曜日 13：00～16：00

場 所 : 山形県外国人総合相談ワンストップセンター（山形県国際交流センター内）

受 付 : TEL 023-645-7600、FAX 023-646-8860

Mail kigyosodan@airyamagata.org

ライン 【友達追加】<https://lin.ee/n8r9QU8z>

【ラインのQRコード】



相 談 料 : 無料

対 象 : 山形県内の企業

担 当 : 山形県行政書士会

Ⅲ 令和4年度収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,000,000	4,000,000	0	
基本財産受取利息	4,000,000	4,000,000	0	
受取会費	765,000	765,000	0	
賛助会員受取会費	765,000	765,000	0	
事業収益	33,317,000	35,563,000	△ 2,246,000	
受託事業収益	33,317,000	35,563,000	△ 2,246,000	センター施設管理受託事業他
預り交付金	3,823,000	2,537,000	1,286,000	
預り交付金	3,823,000	2,537,000	1,286,000	海外技術研修員受入事業増
受取補助金等	10,495,000	10,530,000	△ 35,000	
受取地方公共団体補助金	10,395,000	10,430,000	△ 35,000	県補助金、県人会補助金
受取民間助成金	100,000	100,000	0	CLAIR助成金
受取負担金	77,000	126,000	△ 49,000	
受取負担金	77,000	126,000	△ 49,000	
受取寄付金	13,700,000	13,700,000	0	
受取寄付金振替額	13,700,000	13,700,000	0	
雑収益	41,000	51,000	△ 10,000	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	40,000	50,000	△ 10,000	
経常収益計	66,218,000	67,272,000	△ 1,054,000	
(2) 経常費用				
事業費	48,038,000	45,839,000	2,199,000	
給料手当	14,057,000	11,545,000	2,512,000	管理費から事業費 へ変更による増
臨時雇賃金	2,526,000	2,400,000	126,000	
退職給付費用	709,000	240,000	469,000	
福利厚生費	2,828,000	2,385,000	443,000	
旅費交通費	1,274,000	1,394,000	△ 120,000	
通信運搬費	679,000	990,000	△ 311,000	
減価償却費	21,000	100,000	△ 79,000	
消耗品費	609,000	654,000	△ 45,000	
食糧費	375,000	154,000	221,000	海外技術研修員受入事業増
印刷製本費	607,000	620,000	△ 13,000	
光熱水料費	2,989,000	3,165,000	△ 176,000	
賃借料	530,000	1,100,000	△ 570,000	
租税公課	2,000	0	2,000	
諸謝金	3,187,000	4,374,000	△ 1,187,000	
支払負担金	10,833,000	10,920,000	△ 87,000	
支払助成金	900,000	900,000	0	
支払補助金	1,480,000	1,480,000	0	
支払交付金	3,737,000	2,386,000	1,351,000	海外技術研修員受入事業増
委託費	245,000	671,000	△ 426,000	HP作成委託費減
報償費	330,000	255,000	75,000	
技術研修員厚生費	86,000	86,000	0	
雑費	34,000	20,000	14,000	
管理費	16,558,000	17,186,000	△ 628,000	
役員報酬	5,868,000	6,707,000	△ 839,000	管理費から事業費 へ変更による減
給料手当	3,259,000	4,140,000	△ 881,000	
福利厚生費	1,292,000	1,690,000	△ 398,000	
退職給付費用	211,000	434,000	△ 223,000	
会議費	121,000	120,000	1,000	
旅費交通費	40,000	20,000	20,000	
通信運搬費	334,000	250,000	84,000	
消耗品費	480,000	400,000	80,000	
食糧費	13,000	13,000	0	
印刷製本費	73,000	79,000	△ 6,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
管理費				
光熱水料費	57,000	55,000	2,000	
賃借料	550,000	960,000	△ 410,000	30周年記念事業費減
保険料	11,000	0	11,000	
諸謝金	0	60,000	△ 60,000	30周年記念事業費減
租税公課	1,560,000	1,580,000	△ 20,000	
支払負担金	634,000	633,000	1,000	
雑費	2,055,000	45,000	2,010,000	
経常費用計	64,596,000	63,025,000	1,571,000	
当期経常増減額	1,622,000	4,247,000	△ 2,625,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,622,000	4,247,000	△ 2,625,000	
一般正味財産期首残高	74,000	500,000	△ 426,000	
一般正味財産期末残高	1,696,000	4,747,000	△ 3,051,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 13,700,000	△ 13,700,000	0	
当期指定正味財産増減額	△ 13,700,000	△ 13,700,000	0	
指定正味財産期首残高	348,445,000	352,887,000	△ 4,442,000	
指定正味財産期末残高	334,745,000	339,187,000	△ 4,442,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	336,441,000	343,934,000	△ 7,493,000	

令和4年度収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	国際交流推進事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益		4,000,000		4,000,000
基本財産受取利息		4,000,000		4,000,000
受取会費	765,000			765,000
賛助会員受取会費	765,000			765,000
事業収益	33,317,000			33,317,000
受託事業収益	33,317,000			33,317,000
預り交付金	3,823,000			3,823,000
預り交付金	3,823,000			3,823,000
受取補助金等	1,580,000	8,915,000		10,495,000
受取地方公共団体補助金	1,480,000	8,915,000		10,395,000
受取民間助成金	100,000			100,000
受取負担金	77,000			77,000
受取負担金	77,000			77,000
受取寄付金	8,000,000	5,700,000		13,700,000
受取寄付金振替額	8,000,000	5,700,000		13,700,000
雑収益		41,000		41,000
受取利息		1,000		1,000
雑収益		40,000		40,000
経常収益計	47,562,000	18,656,000	0	66,218,000
(2) 経常費用				
事業費	48,038,000			48,038,000
給料手当	14,057,000			14,057,000
臨時雇賃金	2,526,000			2,526,000
退職給付費用	709,000			709,000
福利厚生費	2,828,000			2,828,000
旅費交通費	1,274,000			1,274,000
通信運搬費	679,000			679,000
減価償却費	21,000			21,000
消耗品費	609,000			609,000
食糧費	375,000			375,000
印刷製本費	607,000			607,000
光熱水料費	2,989,000			2,989,000
賃借料	530,000			530,000
租税公課	2,000			2,000
諸謝金	3,187,000			3,187,000
支払負担金	10,833,000			10,833,000
支払助成金	900,000			900,000
支払補助金	1,480,000			1,480,000
支払交付金	3,737,000			3,737,000
委託費	245,000			245,000
報償費	330,000			330,000
技術研修員厚生費	86,000			86,000
雑費	34,000			34,000
管理費		16,558,000		16,558,000
役員報酬		5,868,000		5,868,000
給料手当		3,259,000		3,259,000
福利厚生費		1,292,000		1,292,000
退職給付費用		211,000		211,000
会議費		121,000		121,000
旅費交通費		40,000		40,000
通信運搬費		334,000		334,000
消耗品費		480,000		480,000
食糧費		13,000		13,000
印刷製本費		73,000		73,000
光熱水料費		57,000		57,000
賃借料		550,000		550,000
保険料		11,000		11,000
租税公課		1,560,000		1,560,000
支払負担金		634,000		634,000
雑費		2,055,000		2,055,000
経常費用計	48,038,000	16,558,000	0	64,596,000
当期経常増減額	△ 476,000	2,098,000	0	1,622,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 476,000	2,098,000	0	1,622,000

IV 令和 3 年度事業報告

はじめに

県内の外国人人口は、令和 3 年（2021 年）12 月末現在 89 の国・地域等、7,331 人で、中国、ベトナム、韓国、フィリピンの 4 カ国で全体の約 8 割を占めている。新型コロナウイルス感染症による影響により、令和 2 年末と比較し 386 人減となり、昨年に続き 2 年連続の減少となった。技能実習は対前年 648 人減の 1,698 人、特定技能は 82 人増の 107 人となり、県内の外国人労働者は、4,427 人（令和 3 年 10 月）で、前年に比べ 317 人の減で 9 年ぶりの減少となった。

令和 3 年度は昨年来のコロナ禍への対応として、当協会においてはイベント等の開催方法の見直しや規模の縮小等、感染対策を講じながら事業を進めてきた。外国人相談窓口や外国人の雇用に関する企業向け相談では、新型コロナウイルス感染症に関する相談が多く寄せられた。また、海外との往来の制限による国際交流員の来日の遅れや、南米からの研修員が来日できないことによる研修事業の中止等の影響があった。

このような中で、県内関係団体とオンラインを活用した事業の実施、人数を制限し複数回に分割しての外国語講座（英語及び韓国語）、JICA 東北、民間団体との協働による「国際理解実践フォーラム」の開催、「在住外国人日本語学習態勢整備事業」、「やさしい日本語」などの出前講座、「ソーシャルギャザリング」等の開催等、感染対策を講じながら事業を実施した。

また、外国人総合相談ワンストップセンターとしては、県弁護士会と連携した無料法律相談に加え新規事業として出入国在留管理局との連携による相談会等を行うなど、問題解決に向けた支援を行った。

令和 3 年度はコロナ禍にあって必要とされる支援に注力するとともに、様々な工夫をこらし、関係機関との連携のもと各種事業を展開し、県内の外国人の生活支援や多文化共生、県民の国際理解を深めるための取組みを積極的に行ってきた。

当協会は、令和 3 年度創立 30 周年を迎えたが、今後も社会情勢の変化への対応と地域のニーズを反映させた多文化共生に資する取り組みが必要と考えている。

I 事業実施報告について

1 情報集積・広報事業

(1) 情報集積活用事業

ホームページ、フェイスブック、インスタグラム等の SNS や、デジタルサイネージ等を活用し、当協会が実施する各種の活動やイベント・講座、国際交流・国際協力及び多文化共生に関する活動に携わっている行政や企業、団体等の情報を、日本語、やさしい日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語及びベトナム語で発信。

交流サロンでは、来館者に対する図書貸出やインターネット端末使用等のサービスを提供したほか、図書の整理など利用者がより活用しやすい環境づくりを進め、利用促進に努めた。



(2) 広域連携推進事業

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）や地域国際化協会等が開催する研修会等に参加し、当協会スタッフの事業運営のスキルアップを図るとともに、関係団体との連携強化と情報収集に努めた。

参加会議・研修会		場 所	期 日
1	東北・北海道ブロック地域国際化協会オンライン情報交換会	オンライン	6/22 3/10
2	全国市町村国際文化研修所国際文化研修 多文化共生の実践コース（インターバル研修）	滋賀県大津市 オンライン	7/7～7/9 9/15～9/17
3	東北・北海道国際化協会連絡協議会研修会	オンライン	10/6
4	災害時に外国人支援に従事する関係者向けの研修・ 訓練事業	オンライン 北海道函館市	10/22 11/2 12/16～12/17

5	令和3年度多文化共生の担い手連携促進研修会	オンライン	12/9
6	2021年度 CIR 中間研修（CLAIR 主催）	オンライン	11/30～12/1
7	広域で考える日本語教室空白地域解消の取組 （「空白地域解消推進協議会」文化庁主催）	オンライン	12/2

(3) 機関誌「AIRY」の発行

当協会や関係団体の活動状況などの情報提供を行う機関誌「AIRY」を年3回（8月・12月・3月）発行した。（8月は1,000部、12月及び3月は700部ずつ発行し、関係機関・団体、賛助会員等に配布）

(4) 多言語情報誌の発行

山形の歴史・文化、暮らし、国際交流関連情報等を掲載した外国人向け情報誌「Face to Face」を8月に発行し（日本語版500部、英語版350部）関係機関・団体、県内留学生、賛助会員等に配布した。



(5) ソーシャルギャザリングの実施

今後の協会の事業や運営について、賛助会員、国際交流サポーター等の協会関係者と幅広く意見交換を行うソーシャルギャザリングを開催した。

日 時：令和4年3月19日（土）14：00～16：00

場 所：山形県国際交流センターサロン及びオンライン（Zoom）

参加者数：17名

2 国際交流推進事業

(1) 地球市民学習事業

① 出前講座等の実施

行政・教育機関や民間団体の要請に基づいて、国際理解を深めるための講座に当協会に駐在する県国際交流員（CIR）を派遣した。また、県内の学校に在学する生徒・学生を対象に当センターにおいて国際交流に関する学習の機会を設けた。

【出前講座：8件】

	派遣先（市町村）	派遣日	対 象	派遣職員
1	県立図書館 おはなし会	7/10	小学生	ミチコ ヨシノ
2	東根市さくらんぼ国際交流協会（東根市）	8/29	一般市民	ミチコ ヨシノ
3	山形観光アカデミー	8/31	受講生	ミチコ ヨシノ
4	山形県立高畠高等学校（高畠町）	11/24	高校生	キム ギョンハ
5	河北町国際交流協会（河北町）	12/12	小学生	キム ギョンハ シアン ライト
6	山形大学の言語交換活動	12/24	大学生	シアン ライト
7	山形東高等学校英語コミュニケーションカススキルアップ講座	1/13	高校生	シアン ライト
8	第33回南陽市中学校英語弁論大会実施要項	1/26	中学生	シアン ライト

【来所学習：2件】

	来所者（所属等）	日時	人 数	備 考
1	山本学園高等学校	8/7	3 名	探究活動
2	山形県立山形中央高等学校	11/3	2 名	探究活動

② 多文化理解講座等の開催

国際理解を深めるため、当協会の賛助会員をはじめ広く一般県民を対象として、県や市の国際交流員（CIR）、市町村の外国語指導助手（ALT）、国際交流サポーター、留学生、JICA 山形デスク等による多文化理解講座や語学講座を企画・実施した。

【とびいりワールド^{カフェ}茶館（全6回）】

内 容：県の国際交流員（CIR）や市町村の外国語指導助手（ALT）など 在住外国人
による母国の歴史・文化、社会、生活習慣などの紹介。無料で誰でも参加が可能。

参加者数：延べ 105 名

○第1回 「ベトナム」

日 時：令和3年6月12日（土） 14：00～16：00

会 場：山形県国際交流センター サロン、オンライン（Zoom）

講 師：グエン ティ マイ 氏（技能実習生）

グエン ドウック アイン 氏（エンジニア）

参加者数：対面 18 名 / オンライン 3 名

○第2回 「CIR のアリスさんの送別会スペシャル」

日 時：令和3年7月10日（土） 14：00～16：00

会 場：山形県国際交流センター サロン、オンライン（Zoom）

講 師：アリス フレンチ 氏（山形県国際交流員）

参加者数：対面 14 名 / オンライン 4 名

○第3回 「スリランカとベリース」

日 時：令和3年8月14日（土） 14：00～16：00

会 場：山形県国際交流センター サロン

講 師：庄司 美恵子 氏（元青年海外協力隊員）

参加者数：13 名

○第4回 「CIR のミチコの送別会スペシャル」

日 時：令和3年9月11日（土） 14：00～16：00

会 場：山形県国際交流センター サロン

講 師：ミチコ ヨシノ （山形県国際交流員※）

参加者数：30 名

○第5回 「韓国 CIR の歓迎会スペシャル」

日 時：令和3年11月13日（土） 14：00～16：00

会 場：山形県国際交流センター サロン

講 師：キム ギョンハ （山形県国際交流員※）

参加者数：9 名

○第6回「アメリカ CIR の歓迎会スペシャル」

日 時：令和3年12月11日（土）14：00～16：00

会 場：山形県国際交流センター サロン

講 師：シアン ライト（山形県国際交流員※）

参加者数：14名

（※：当協会派遣）



【英会話講座「EIGO で話そう！」（全7回）】

日 時：毎月第3土曜日 14：00～16：00

会 場：山形県国際交流センター研修室

内 容：日常会話程度の英語が話せる県民の方を対象に、身近な話題についての意見交換やアクティビティーを楽しく行った。

講 師：ミチコ ヨシノ（山形県国際交流員※）

アリス フレンチ 氏（山形県国際交流員）

シアン ライト（山形県国際交流員※）

カーリーナ ナクロヒナ 氏（長井市 ALT コーディネーター）

参加者数：延べ74名（5月:13名、6月:12名、7月:13名、8月:12名、12月:8名
1月:7名、2月:9名）

（※：当協会派遣）



【多文化理解講座「世界をのぞけば…」(全3回)】

JICA 東北や県内の国際交流協会との連携の下、多文化理解講座を実施した。

共 催：独立行政法人国際協力機構東北センター（JICA 東北）

庄内町国際交流協会（第1回）

高畠町国際交流協会（第2回）

内 容：県内在住外国人がお国柄や体験談等を語るもの。

参加者数：延べ68名

○第1回「マレーシア編」

日 時：令和3年8月29日（日）14:00～16:00

会 場：余目第一公民館及びZoom

講 師：リチャード チン 氏（マレーシア出身）

参加者数：27名

○第2回「もっと知りたい！ベトナム」

日 時：令和3年11月13日（土）14:00～16:00

会 場：高畠町総合交流プラザ及びZoom

講 師：ドゥアン・ミン・ハオ 氏（山形大学留学生）

グエン・ティ・アイン 氏（山形大学留学生）

参加者数：30名

○第3回「西アフリカからの留学生が感じた山形

How was your time in Yamagata?」

日 時：令和4年3月12日（土）13:30～15:30

会 場：山形県国際交流センター研修室

講 師：OUOBA NINDIA 氏（山形大学留学生、ブルキナファソ出身）

CHEIKH ADRAME BA 氏（山形大学留学生、セネガル出身）

参加者数：11名



【多文化教室「CIR 多文化講座」(全4回)】

内 容：山形県国際交流員（CIR）がそれぞれ独自の視点で母国を紹介した。

参加者数：延べ 21 名

○第1回 となりのCIRイギリス×アメリカ「偉大な女性の活躍」

日 時：令和3年5月8日（土） 14：00～16：00

講 師：ミチコ ヨシノ （山形県国際交流員※）

アリス フレンチ 氏（山形県国際交流員）

会 場：オンライン（Zoom）

参加者数：7名

○第2回 韓国文化講座「お正月」

日 時：令和4年1月22日（土） 14：00～16：00

講 師：キム ギョンハ （山形県国際交流員※）

会 場：山形県国際交流センター研修室

参加者数：4名

○第3回 アメリカの文化講座「歴史的黒人大学」

日 時：令和4年2月26日（土） 14：00～16：00

講 師：シアン ライト （山形県国際交流員※）

会 場：山形県国際交流センター研修室

参加者数：6名

○第4回 韓国ミステリー文化講座「大統領制と投票」

日 時：令和4年3月26日（土） 14：00～16：00

講 師：キム ギョンハ （山形県国際交流員※）

会 場：山形県国際交流センター研修室

参加者数：4名

（※：当協会派遣）



《新規》【韓国語講座「アンニョン?韓国語楽しむ講座」(全1回)】

韓国語で話したい、若者の言葉を学びたいと思う「1日気軽に楽しむ講座」

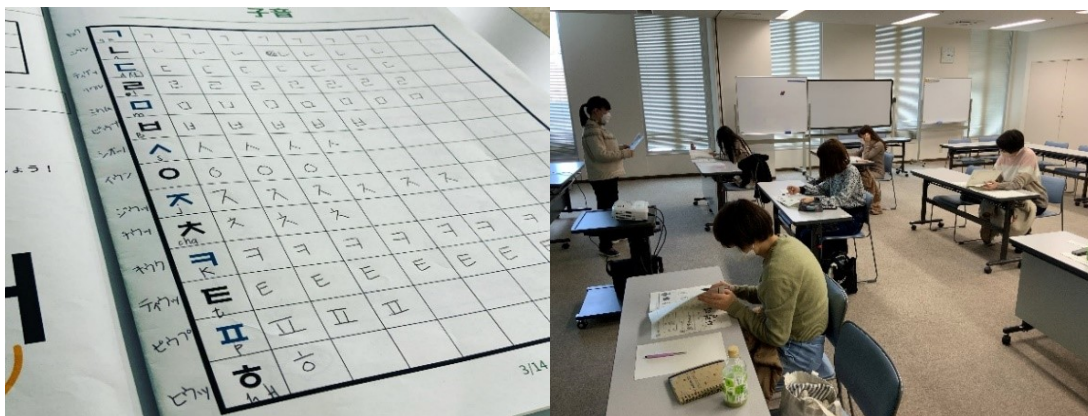
日 時：令和4年1月29日(土) 14:00～16:00

講 師：キム ギョンハ (山形県国際交流員※)

会 場：山形県国際交流センター研修室

参加者数：6名

(※：当協会派遣)



【JETの初級日本語教室】(全22回)

日 時：令和3年6月4日(木)～12月10日(木)

毎週木曜日 18:00～20:00

会 場：山形県国際交流センター研修室B

内 容：主に文法を中心とし、英語で日本語を学び、簡単な物語を読める、または簡単な会話ができるまで学習した。

講 師：アリス フレンチ 氏 (山形県国際交流員)

ミチコ ヨシノ (山形県国際交流員※)

参加者数：延べ41名

(※：当協会派遣)

【英語の初心者向けイベント：English Game Room（全8回）】

日 時：令和3年4月28日（水） 6名、5月30日（日） 11名
6月13日（日）12名、6月30日（水） 7名
7月13日（火）4名、7月31日（土） 12名
8月15日（日）10名、8月31日（火） 9名 いずれも14：00～16：00

会 場：山形県国際交流センター研修室

内 容：英語の初心者向けにボードゲームをしながら、英語圏出身の講師の英語を聞き国際関心を深め、英語で気軽に交流した。

講 師：ミチコ ヨシノ （山形県国際交流員※）
アリス フレンチ 氏 （山形県国際交流員）
ベニー フアン 氏 （天童市外国語指導助手）
セオドア アウスト 氏 （山形市外国語指導助手）
ジョシュア パコ 氏 （山形県外国語指導助手）
イリン タン 氏 （山形市教育委員会）
ジョリーン 氏 （山形大学留学生）
ダクラス グローグ 氏 （山形大学教授）

参加者数：延べ71名

（※：当協会派遣）



(2) 国際理解推進事業

多文化共生の意識づくり、国際協力への理解促進、学校における国際理解教育の推進と、併せてこの分野の関係者・フォーラム参加者間のネットワークの構築を図る場所の提供や、今後の国際理解活動の担い手の養成を目的とし、「国際理解実践フォーラム 2021～山形から世界をみてみよう～」を開催。

開催方式：オンライン（Zoom）

主 催：公益財団法人山形県国際交流協会、独立行政法人国際協力機構東北センター（JICA 東北）及び認定 NPO 法人 IVY

○国際理解教育・開発教育分科会

- ・ テーマ 学校における“協働”の可能性を探ろう！！
～東京オリンピック 2020 山形市ホストタウン応援団とつながる実践からの考察～
- ・ 実施日時：令和 3 年 12 月 5 日（日）9：30～12：30
- ・ 実施場所 AIRY 研修室（Zoom でのオンライン開催）
- ・ 担当：渡邊太（山形市立西小学校、FKG 米沢）、舟山康貴（長井市立豊田小学校、FKG 米沢）、斎藤久美子（高畠町立高畠中学校、FKG 米沢）、高橋照美（山形市立金井小学校、FKG 米沢）三澤香織（FKG 米沢）、小笠原直子（IVY、FKG 米沢）、山下将一（JICA 東北）
- ・ 事務局担当者：阿部眞理子（IVY、FKG 米沢特別顧問）、小野玲（JICA 山形）
- ・ 協力者：楨正智（山形大学附属小学校）、佐藤千晶（山形市役所企画調整課）
- ・ 分科会のねらい・目的：
学校で持続可能な社会の担い手を育てるにあたり、必要な資質の一つである“協働する力”をどう捉え、外部人材や地域との“協働の機会”をどのようにつくっていくのか、そして、子どもと協働の相手との思いが繋がるより良い実践にするためにどのようなことを大切にすればいいのかについて、実践事例紹介とインタビュー、参加者同士の交流を通して考える。
- ・ 参加者人数：29 名

○多文化共生分科会 令和 4 年 2 月 5 日（土）13：30～15：00

- ・ テーマ：
国際交流員と一緒に学ぼう！外国人に伝わりやすい日本語「やさしい日本語」
- ・ 実施場所 AIRY 研修室（Zoom でのオンライン開催）
担当：佐藤みどり
- ・ 事務局担当者：日野香織
- ・ 協力者：栗野さとみ、キム・ギョンハ、シアン・ライト
- ・ 分科会のねらい・目的：
災害時等に外国人に対して情報をわかりやすく伝える手段として「やさしい日本語」が使われているが、その取り組みの認知度はまだ低いことから、主に日本人を対象として、「やさしい日本語」を学び、理解するための分科会を開催するもの。
- ・ 参加者人数：19 名

○国際協力分科会

- ・ テーマ：山形県出身青年海外協力隊活動報告会
～with コロナの世界の様相と国際協力～
- ・ 実施日時：令和4年2月6日（日）15：00～16：30
- ・ 実施場所：オンライン（講師と一部運営スタッフのみ AIRY 研修室に集合）
- ・ 担当：渡邊直樹、小林みずほ、長澤恒平、高橋由佳、佐藤博亮(以上 YOCA)
- ・ 事務局担当者：小野玲（JICA 山形デスク）
- ・ 協力者：吉田実祝（2019 年度 2 次隊/派遣国：ガーナ/職種：青少年活動）小林美育
（2019 年度 2 次隊/派遣国：カンボジア/職種：体育）東海林由貴（2016 年度 2
次隊/派遣国：ボリビア/職種：エアロビクス）
- ・ 分科会のねらい・目的：今年度海外から帰国した山形県出身青年海外協力隊 OV に
よる、現地の様子とその中での活動についての事例紹介を通して、これからの国際
- ・ 参加者人数：37 名

○多文化共生分科会 令和4年2月27日（日）13：30～15：40

ワークショップ

- ・ テーマ：一緒に考えよう！外国人住民が求める居場所とは・・・
- ・ 実施場所：会場及びオンライン（Zoom）
- ・ 担当：栗野さとみ、佐藤みどり、澤恩嬉、西上紀江子、リチャード・チン
- ・ 事務局担当者：日野香織
- ・ 協力者：ブイ・クアン・トゥアン
- ・ 分科会のねらい・目的：

以前は、地域の日本語教室が外国人住民の居場所として機能していたが、日本語教室の減少や SNS の普及等で出身国の人たちと直接つながり続けることが容易になったことから「居場所」自体が多様化する一方、長く日本で生活している外国出身者からは、母語で自由に話ができる居場所を求める声も根強く聞こえてくる。

そこで、今回は、外国出身住民の居場所づくりをテーマに、自分（たち）がどのような居場所を求めているのかを考え、様々な居場所の可能性を探る。

- ・ 参加者人数：16 名



3 国際協力推進事業

海外技術研修員の受入れ（県委託事業）は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

4 民間国際交流活動推進支援事業

(1) 民間団体等との連携強化・交流促進

県内各市町村の国際交流担当機関、国際交流・国際協力関係団体を対象に、情報提供・情報交換等を目的とした懇談会を開催。（30周年記念講演会で実施）

日 時：令和3年9月17日（金）13：30～15：30

場 所：ホテルメトロポリタン山形 4階 霞城

講 演：多文化共生セミナー

「これからの地方における多文化共生社会の形成に向けて」

講 師：NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会 代表理事 土井 佳彦 氏

参加者数：約70名

(2) 国際交流サポーターの登録・紹介・研修

常時サポーターを募り、山形市国際交流協会と相互登録の上、各登録者に協会事業への協力要請を行うとともに、各種事業主催者からの要請に応じてサポーター登録者の紹介を行う事業。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により紹介実績は少なかった。

【登録者数及び紹介実績】

サポーターの区分	登録者数	紹介実績
語学（通訳）	133名	1名
日本語学習サポート	143名	3名
ホストファミリー	44家庭	0家庭
国際理解（海外紹介）	57名	3名
イベント協力	105名	0名

【令和3年度語学サポーター研修会の開催】

山形市国際交流協会と連携し語学サポーターを対象に研修会を開催した。

日 時：令和4年2月13日（日）13：30～15：30

場 所：山形県国際交流センター研修室及びオンライン（Zoom）

内 容：「法廷通訳 警察通訳 医療通訳」の事例

○法廷通訳について

山形地方裁判所 小野 昭彦 氏

○警察通訳について

山形県警察本部刑事部組織犯罪対策課 庄司 由香里 氏

○医療通訳について

認定 NPO 法人 IVY 西上 紀江子 氏

参加人数：20 名

(3) 民間国際交流団体活動推進支援助成事業

地域の国際化に資する国際交流を行う民間の団体に対し助成を行った。

(支援助成金を 7 団体に合計 865 千円交付)

交 付 団 体 名		事 業 名	金 額 (千円)
1	在山形ベトナム人協会	在住外国人のための日本語教室及び交流の場の創出事業	190
2	最上地区雇用対策協議会	外国人労働者向け「日本語教室」「地域住民との交流会」及び「雪国文化体験会」	200
3	山形県青年国際交流機構	オンラインで世界とつながる！深める絆！	135
4	一般社団法人支倉常長日西文化協会	スペイン語を楽しむ文化交流講座 2021 “スペイン語で遊ぶ・カフェ”	53
5	山形カザフスタン友好協会	高校生とカザフ学生とのオンライン交流会	132
6	認定 NPO 法人 I V Y	「介護職で働いて思うこと～外国人介護職者作文集」	90
7	NPO 法人芸術文化振興市民ネット新庄	市内バス巡り	65

(4) 研修室及びボランティア室の活用

国際交流団体等並びに国際交流に携わるボランティア団体にボランティア室を無償で貸し出すことにより、これらの活動を支援した。

○研修室

使用（貸出し）件数 416 件（前年度 371 件）

- ・各種会議、研修会、セミナー
- ・語学講座（スペイン語、フランス語、韓国・朝鮮語）
- ・各種ボランティア活動 等

○ボランティア室

使用（貸出し）件数 231 件（前年度 304 件）

- ・ボランティアによる外国にルーツをもつ子どもたちの学習指導補助活動
- ・ボランティアによる語学指導
- ・ボランティア団体ミーティング 等

5 多文化共生社会づくり（在住外国人支援）事業

(1) 日本語教室の開設

広く市町村レベルで行われている日本語教室を補完し、充実した日本語教室支援を行うため、中級レベルを対象とした「AIRY 日本語教室」を開設した。

開設コース	実施回数等	講 師	受講者数
中級へ行こうクラス	10：30～12：30／週 1 回／前期 15 回	鈴木 陽子 氏 青山 かおる 氏	3 名
JLPT N2 クラス	18：30～20：30／週 2 回／ 前期 3 回	森谷 志都子 氏 栗田 順子 氏	3 名
JLPT N3 クラス	18：30～20：30／週 2 回／ 後期 30 回	森谷 志都子 氏 栗田 順子 氏	5 名



(2) 日本語ネットワーク懇談会

山形県内で日本語学習を支援している団体等が、日本語学習支援に係る情報交換及び意見交換を行った。

日 時：令和 3 年 11 月 25 日（木） 14：00～16：00

会 場：山形県国際交流センター研修室、
オンライン（Zoom）による開催

内 容：

○情報共有

・在住外国人日本語学習態勢整備事業の実施状況

外国人の日本語学習意欲に対応できるサポート体制を強化するため、日本語ボランティア育成研修プログラム及びオンライン学習支援に関するセミナーを実施。（山形県委託事業）

- ・文化庁令和3年度地域日本語教育スタートアッププログラムの実施状況

日本語教育の空白地域となっている地方公共団体が日本語教室を設置・開設するために、文化庁が支援を行っているもの。今年度、特定非営利活動法人芸術文化振興市民ネット新庄が採択されている。

- ・AIRY 日本語教室に係るオンライン授業導入の経緯及び経過

コロナ感染拡大を受け、当協会がオンライン授業を導入した経緯等について説明。

○意見交換

参加者数 17 名（12 団体）

(3) 《新規》令和3年度在住外国人日本語学習態勢整備事業（県委託事業）

①日本語ボランティアを育成するための研修プログラムの開催

日本語の教え方や多文化共生について学ぶプログラムを県内4地域で開催した。

○庄内地域

講座名 日本語指導ボランティア養成講座（鶴岡会場）
 実施期間 令和3年7月17日～9月25日（座学）
 会場 出羽庄内国際村ホール（鶴岡市伊勢原町8-32）
 受講者 34名 修了者 25名
 講師 工藤 智美 氏（国際村日本語ボランティア）
 佐藤 幸 氏（公益財団法人出羽庄内国際交流財団 事務局次長）
 武藤 文 氏（国際村日本語ボランティア）

○最上地域

講座名 外国人とのよりよいコミュニケーション講座
 —日本語習得支援に向けて— 新庄会場
 実施期間 令和3年9月5日～12月12日 各回 日曜日 13:00～15:00
 会場 新庄市民プラザ（新庄市大手町1-60）
 受講者 19名 修了者 11名
 講師 内海 由美子 氏（山形大学）
 仁科 浩美 氏（山形大学）
 今泉 智子 氏（山形大学）
 幕田 順子 氏（福島県国際交流協会）
 佐藤 幸 氏（公益財団法人出羽庄内国際交流財団）
 余語 美香 氏（酒田市国際交流サロン）

○置賜地域

講座名 日本語ボランティア研修プログラム～直接法を勉強しよう～（長井会場）
 実施期間 令和3年9月30日～11月18日 各回 木曜日 18:45～20:45

会 場 旧長井小学校第一校舎（長井市ままの上 5・3）
受 講 者 20 名 修了者 19 名
講 師 森谷志都子 氏 （南陽市日本語教室、AIRY 日本語教室）

○村山地域

講 座 名 日本語習得支援に向けて～日本語を通じて外国人とのコミュニケーション
～（山形会場）
実施期間 令和 3 年 12 月 5 日～12 月 26 日 各回 日曜日 13：00～17：00
会 場 山形県国際交流センター研修室及び山形市国際交流センター活動室
（山形市城南町 1-1-1 霞城セントラル 2 階）
受 講 者 20 名 修了者 17 名
講 師 NPO 法人 ヤマガタヤポニカ

②オンラインによる日本語学習支援入門

オンラインツール（Zoom）の使い方、Zoom による「いろどり」（教材）を使つての日本語学習支援の体験

○日時及び会場

- ・ 令和 3 年 10 月 16 日（土）13：30～15：30
会場：出羽庄内国際村ホール 参加者 9 名
- ・ 令和 3 年 11 月 14 日（日）13：30～15：30
会場：県国際交流センター研修室 参加者 4 名
- ・ 令和 3 年 12 月 18 日（土）13：00～15：00
会場：旧長井小学校第一校舎 参加者 8 名
- ・ 令和 4 年 1 月 22 日（土）13：00～15：00
会場：新庄市民プラザ 参加者 4 名

○講師：今泉智子 氏（山形大学）



(4) 外国人相談研修事業

①外国人支援関係機関連絡会議

外国人相談窓口で対応する相談は、生活一般にかかるものをはじめ、在留資格や日本語学習に関するものなど多岐にわたっている。なかでも、近年、離婚・DV、金銭面の問題、詐欺に係るもの等、他の相談機関との連携を要する案件が増加している。このような状況を踏まえ、外国人相談窓口と関係機関との密な連携により問題解決につなげることを目的として実施した。



②令和3年度AIRY外国人相談窓口担当者研修会

日 時：令和4年1月13日（木）13：30～15：30

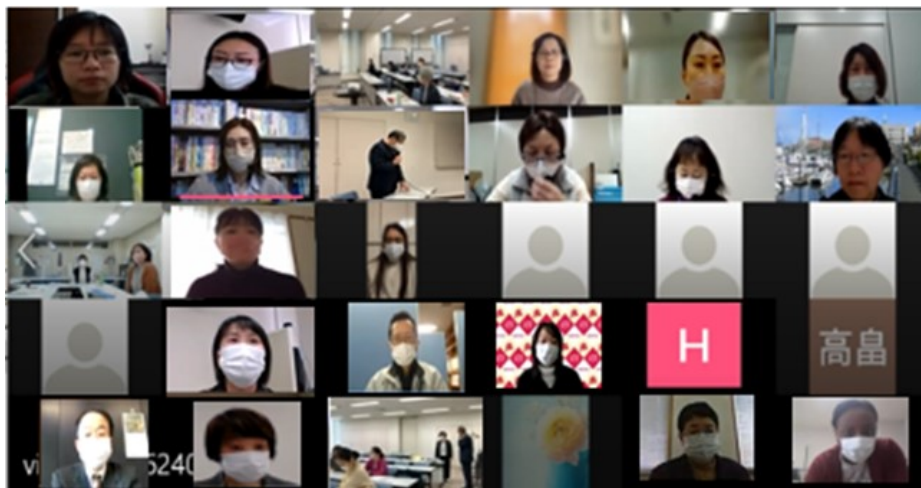
開 催：オンライン（ZOOM）及び対面での開催

対 象：各市町村在住外国人支援者担当者、外国人相談窓口担当者、
東北地区地域国際化協会相談担当者等

内 容：「出入国在留の現状と取扱いについて」

講師 仙台出入国在留管理局審査部門 上席審査官 藤田 美加子 氏

- ・ 県内の外国人人口について（県国際人材活躍・コンベンション誘致推進課）
- ・ 意見交換



(5) こども日本語習得支援事業

在住外国人の子どもたちが学校や社会に適応できるよう「山形こども日本語サポートネット」との連携により随時相談に対応した。

(6) やさしい日本語普及研修事業

「やさしい日本語」の活用について、県内自治体、産業、防災、福祉、町内会、企業及び各種団体を対象に、協会スタッフによる出前講座を行った。また、協会内の看板等をやさしい日本語による表記とした。

【出前講座】

派遣先		派遣日	対 象	派遣職員
1	酒田市地域創生部地域共生課 *オンライン	7/16	職員、学生	栗野さとみ
2	JICA 東北（山形デスク） *オンライン	10/3	元 JICA 海外協力隊員	栗野さとみ
3	鍛冶町自治会、鍛冶町自主防災会	11/7	町内会住民	栗野さとみ
4	山形市総務部国際交流センター	1/19	センター職員、外国人 専門相談員	栗野さとみ
5	社会福祉法人山形県社会福祉協議 会 *オンライン	3/23	相談員、民生委員・児 童委員	栗野さとみ

(7) 災害時外国人支援連携体制整備事業

＊CLAIR 多文化共生の担い手連携促進事業活用

「災害時における外国人支援セミナー」の実施

内 容：避難所における外国人へのサポート活動、災害時に役立つ「やさしい日本語」の作り方を学び、避難所において被災した外国人住民への要望等の聞き取りと災害関連の情報提供についての訓練を行った。

講 師：松本 義弘 氏

((一財) 自治体国際化協会 (CLAIR) 地域国際化推進アドバイザー)

日 時：令和3年11月6日(土) 10:00～16:00

会 場：天童市南部公民館

主 催：天童市国際交流協会、(公財) 山形県国際交流協会

協 力：天童市総務部危機管理室、JICA 東北

参 加 者：25 名



6 在外山形県人会等支援事業

(1) 在外県人会支援事業（県補助事業）

①在外県人会への補助

ブラジル県人会：100 万円、アルゼンチン県人会：10 万円

パラグアイ、ペルー、ハワイ、北米南カリフォルニア県人会：各 7 万円

②在伯県人会青年部日伯交流事業への補助

在伯山形県人会青年部 10 万円

(2) カレンダー贈呈事業

新型コロナウイルス感染症の影響により一部国際郵便が停止していることから当事業の実施は見送った。

7 地域人権啓発活動活性化事業

法務省人権啓発活動地方委託事業の一環として多言語パンフレット（7 言語）を作成し、相談窓口の周知、在住外国人人権啓発の活性化を図った。

8 山形県国際交流センター管理運営事業（県指定管理）

県の施設である山形県国際交流センターの指定管理者（令和 3 年度～令和 7 年度）として、以下の事業を実施。

（1）山形県国際交流センターの管理運営

①交流サロンの運営

デジタルサイネージの設置、団体賛助会員・企業等の最新のチラシ・パンフレットを常時配置することにより情報提供を行うとともに、アンケート調査により実施利用者のニーズを把握し利用環境の改善に努めた。

②研修室、ボランティア室の活用

市町村、国際交流団体、関係ボランティア団体等に対し積極的に貸し出しその活動を支援するとともに、センターの利用促進に努めた。

③施設管理

備品の点検、月 2 回施設設備の安全点検を実施した。また、床カーペット及び椅子のクリーニングを行ったほか、毎月 2 回定期的に清掃を行うなど環境整備に努めた。

④BCP（事業継続計画）訓練の実施

日 時：令和 3 年 11 月 12 日（金）

目 的：BCP の浸透・気づき、実効性の検証、職員の対応力向上

内 容：非常時を想定した情報収集発信

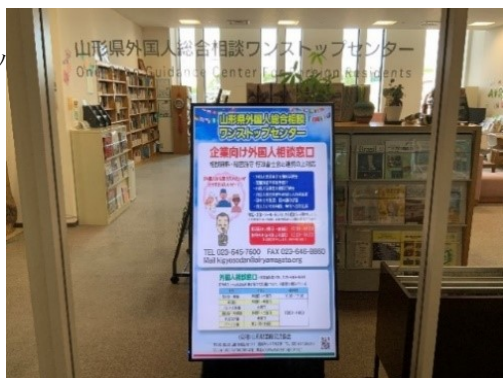
外国人相談、メール・SNS の管理などの優先業務について

【センターの利用実績（延べ利用人数）】

区 分	交流サロン	研修室	ボランティア室
令和 3 年度	6,680 人	1,927 人	272 人
令和 2 年度	6,280 人	2,356 人	391 人

(2) 外国人総合相談ワンストップセンターの運営

県の委託を受けて、山形県外国人総合相談ワンストップセンターを運営した。



① 外国人相談窓口

○多言語による相談対応

県内に 7,300 人を超える外国人が在住しており、7 言語による相談対応を行った。

相 談 言 語	開 設 曜 日	開 設 時 間
日本語	火曜日～土曜日	10 : 00～17 : 00
英 語	火曜日～土曜日	
中国語	火曜日・金曜日	10 : 00～14 : 00
韓国・朝鮮語	木曜日・土曜日	
ポルトガル語	水曜日	
タガログ語	金曜日	
ベトナム語	第 2・4 土曜日	

○相談内容及び相談件数

- ・相談件数 426 件（前年度 437 件）
- ・相談内容別件数

項 目	内 容	件 数
1) 通訳・翻訳・語学学習	通訳・翻訳・日本語学習等	44
2) 出入国・在留資格	在留資格・ビザ・パスポート等	62
3) 家庭・戸籍	戸籍・婚姻・家族関係・相続等	36
4) 社会保障制度	健康保険・児童手当・年金・税金等	23

5) 医療	医療機関紹介・病気への対応等	47
6) 労働・就職	労働条件・労働災害・求職活動等	17
7) 教育	教育・学校問題・研修留学・保育園等	20
8) 交通・運転免許	運転免許・自動車学校・交通事故等	5
9) 生活一般	話し相手・住居・公共サービス等	112
10) 他の機関への紹介	各相談窓口・弁護士・大使館／領事館等	60
計		426

・国籍別・相談形態別・男女別相談件数

国 籍	件 数	相談形態	件 数	性 別	件 数
日 本	126	電 話	285	女 性	317
フィリピン	69	面 接	89	男 性	106
中 国	42	Eメール等	52	不 明	3
ブラジル	52	手 紙	0		
韓 国	38				
その他	99				
計	426	計	426	計	426

○外国人向け法律相談

山形県弁護士会及び山形市国際交流センターと連携し、山形県内在住又は勤務の外国籍の方を対象に法律相談を行った。

相 談 日：毎月第4金曜日 10：00～12：00 完全予約制による個別相談会

対応言語：日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語

その他の言語については要相談

相談件数実績 7 件（令和3年累計）

○【新規】仙台出入国在留管理局の相談会

外国人相談窓口へ寄せられる出入国及び在留にかかる様々な相談に対し、専門的な知見から対応する専門相談会を令和3年10月から開催し、県内在住又は勤務の外国出身者の相談に対応した。

相 談 日：偶数月の第3金曜日 10：00～12：00 予約制による個別相談会開催

対応言語：日本語、英語、中国語、韓国語・朝鮮語、タガログ語

その他の言語については要相談

相談件数実績 9 件（令和3年度累計）

② 企業向け外国人相談窓口

山形県行政書士会と連携し、面談や電話等により県内企業からの外国人労働者について相談対応を行った。

○相談会

相談日：火曜日～金曜日 10：00～16：00

山形県行政書士会による個別相談会：毎月第2水曜日、13：00～16：00
(祝日除く)

相談件数実績（年累計）

	企業向け相談件数	(内) 行政書士対応件数
令和3年度	48件	20件
令和2年度	37件	12件
令和元年度	63件	16件

○外国人総合相談ワンストップセンター連絡会議の開催

産業経済団体、外国人雇用関係団体及び行政機関等による外国人労働に関する意見交換を実施した。

開催日時：令和3年7月21日（水）13：30～15：00

参加者：仙台出入国在留管理局・山形労働局・山形県・県内商工団体・弁護士会・行政書士会・各市町村国際交流協会・当協会 計23名参加

内容：・講演「技能実習計画の実態等について」

講師 外国人技能実習機構仙台事務所認定課認定係長 石川祥春 氏

・意見交換

1) 「コロナ禍における外国籍人材の入国及び在留状況について」

仙台出入国在留管理局

2) 外国人雇用の動向と課題について

山形労働局職業安定部職業対策課

3) 外国人総合相談ワンストップセンター企業向け相談の状況について
(公財) 山形県国際交流協会



○講演会等の開催

企業向け相談窓口の周知活動として団体、機関に向け講習会等を実施

団体・機関名		実施日	対象者と人数	実施者
1	(公財) 山形県企業振興公社	11/26	地域コーディネーター 7名	鈴木 伸英
2	山形南ロータリークラブ	12/7	会員 35名	鈴木 伸英
3	(公財) 山形県企業振興公社	12/20	創業・経営支援グループ 8名	鈴木 伸英
4	(福) 山形県社会福祉協議会 (やさしい日本語の講座と併せ 実施)	3/25	民生委員他 53名	鈴木 伸英

(3) 県内在住外国人意見交換会の開催

日 時：令和3年9月25日(土) 13:30～15:00

主 催：外国人相談窓口

実施場所：Zoom を利用したオンライン開催

参 加 者：在住外国人10名、山形県国際交流協会、県国際人材活躍・コンベンション誘致推進課、山形市国際交流センター、東根市交流推進課、高畠町国際交流協会、三川町企画調整課、在山形ベトナム人協会、東北文教大学短期大学部国際センター、出羽庄内国際交流財団、酒田市国際交流協会、米沢市国際交流協会及び認定NPO法人IVY、JICA山形デスク

内 容：「山形に住んでみて ～生活・仕事・教育～」をテーマに、コロナ禍における山形での生活や仕事、子供の教育などについて、気軽に話していただき、有意義な意見交換を行った。

9 山形県国際交流協会創立 30 周年記念事業

当協会が創立 30 周年を迎えるにあたり、記念講演会を開催するとともに、機関誌記念号の発行やホームページのリニューアルを行った。

記念講演会

「多文化共生セミナー」(再掲)

演題「これからの地方における多文化共生社会の形成に向けて」

講師：NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会 代表理事 土井 佳彦 氏

日時：令和 3 年 9 月 17 日 (金) 13:30～15:30

場所：ホテルメトロポリタン山形 4 階 霞城

参加者数：約 70 名



※AIRY の賛助会員数 (3 月末現在)

	個 人	学 生	団 体	計
令和 3 年度	68 名	6 名	37 団体 (43 口)	111
令和 2 年度	89 名	7 名	38 団体 (44 口)	134
令和元年度	84 名	9 名	39 団体 (45 口)	132

Ⅱ 基本財産の運用状況について

基本財産の運用については、超低金利の状況が続く中において、令和 3 年度においても、いわゆる仕組債や国内外の社債等を保有するなどして約 2.19 パーセントの利回りによる運用益を確保した。

Ⅲ 役員会等の開催状況

1 評議員会の開催

(1) 定時評議員会（令和 3 年 6 月 25 日開催）

- 報告事項 令和 2 年度事業報告について
- 審議事項 第 1 号議案 令和 2 年度決算について
- 第 2 号議案 監事の補欠選任について
- 第 3 号議案 理事の選任について
- その他 令和 3 年度事業計画及び収支予算について

(2) 臨時評議員会（令和 3 年 9 月 15 日開催）

- 審議事項 評議員の選任について

(3) 臨時評議員会（令和 4 年 3 月 30 日開催）

- 審議事項 財産の処分について

2 理事会の開催

(1) 第 1 回理事会（令和 3 年 6 月 4 日開催）

- 審議事項 第 1 号議案 令和 2 年度事業報告について
- 第 2 号議案 令和 2 年度収支予算を超過しての支出の承認について
- 第 3 号議案 令和 2 年度決算について
- 第 4 号議案 経理規程の一部改正について
- 第 5 号議案 監事候補者の補欠選出について
- 第 6 号議案 理事候補者の選出について
- 第 7 号議案 令和 3 年度定時評議員会の招集について
- 報告事項 ①代表理事及び業務執行理事の職務遂行状況について
- ②資金運用の状況について
- その他 新中期経営計画の進捗状況について

(2) 第2回理事会（令和3年6月25日開催）

- 審議事項 第1号議案 理事長の選任について
第2号議案 常務理事の選任について
第3号議案 事務局長の選任について

(3) 第3回理事会（令和3年9月15日開催）

- 審議事項 評議員候補の補欠推薦について

(4) 第4回理事会（令和4年3月22日開催）

- 審議事項 第1号議案 令和3年度収支補正予算について
第2号議案 中期経営計画（案）について
第3号議案 基本財産の処分について
第4号議案 令和4年度事業計画について
第5号議案 令和4年度収支予算について
第6号議案 経理規程の一部改正について
第7号議案 理事候補者の選出について
第8号議案 臨時評議員会の招集について
- 報告事項 ①代表理事及び業務執行理事の職務遂行状況について
②資金の運用状況について

3 監査及び監事会の実施

（令和3年5月20日開催）

V 令和 3 年度決算書

- ・ 貸借対照表
- ・ 正味財産増減計算書
- ・ 正味財産増減計算書内訳表
- ・ 財務諸表に対する注記
- ・ 財産目録
- ・ 附属明細書

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,991,830	3,076,089	1,915,741
未収金	2,748	78,241	△ 75,493
有価証券	12,044	0	12,044
流動資産合計	5,006,622	3,154,330	1,852,292
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	6,530,425	11,675,130	△ 5,144,705
定期預金	12,000,000	12,000,000	0
投資有価証券	330,760,650	331,269,500	△ 508,850
基本財産合計	349,291,075	354,944,630	△ 5,653,555
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,315,100	1,346,200	△ 31,100
特定資産合計	1,315,100	1,346,200	△ 31,100
(3) その他固定資産			
什器備品	20,779	105,908	△ 85,129
その他固定資産合計	20,779	105,908	△ 85,129
固定資産合計	350,626,954	356,396,738	△ 5,769,784
資産合計	355,633,576	359,551,068	△ 3,917,492
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,345,462	2,402,239	△ 56,777
前受金	15,000	19,000	△ 4,000
前受会費	10,000	16,000	△ 6,000
預り金	338,808	258,682	80,126
流動負債合計	2,709,270	2,695,921	13,349
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,315,100	1,346,200	△ 31,100
固定負債合計	1,315,100	1,346,200	△ 31,100
負債合計	4,024,370	4,042,121	△ 17,751
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	349,291,075	354,944,630	△ 5,653,555
指定正味財産合計	349,291,075	354,944,630	△ 5,653,555
(うち基本財産への充当額)	(349,291,075)	(354,944,630)	(△5,653,555)
2. 一般正味財産	2,318,131	564,317	1,753,814
正味財産合計	351,609,206	355,508,947	△ 3,899,741
負債及び正味財産合計	355,633,576	359,551,068	△ 3,917,492

正味財産増減計算書

令和 3年4月1日から令和 4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,655,161	7,581,575	73,586
基本財産受取利息	7,655,161	7,581,575	73,586
特定資産運用益	6	0	6
特定資産受取利息	6	0	6
受取会費	640,000	711,000	△ 71,000
賛助会員受取会費	640,000	711,000	△ 71,000
事業収益	34,042,080	31,389,900	2,652,180
受託事業収益	34,042,080	31,389,900	2,652,180
受取補助金等	10,863,280	11,005,847	△ 142,567
受取地方公共団体補助金	10,395,000	10,364,907	30,093
受取民間助成金	468,280	640,940	△ 172,660
受取負担金	77,910	103,300	△ 25,390
受取負担金	77,910	103,300	△ 25,390
受取寄付金	5,500,000	4,000,000	1,500,000
受取寄付金振替額	5,500,000	4,000,000	1,500,000
雑収益	65,281	678,865	△ 613,584
受取利息	65	84	△ 19
雑収益	65,216	678,781	△ 613,565
経常収益計	58,843,718	55,470,487	3,373,231
(2) 経常費用			
事業費	42,248,263	41,351,075	897,188
給料手当	14,420,353	14,488,728	△ 68,375
臨時雇賃金	2,592,100	2,463,035	129,065
退職給付費用	460,800	473,600	△ 12,800
福利厚生費	2,868,687	2,886,976	△ 18,289
旅費交通費	756,134	463,772	292,362
通信運搬費	414,449	515,106	△ 100,657
減価償却費	85,129	99,574	△ 14,445
消耗品費	631,568	303,857	327,711
食糧費	47,582	34,465	13,117
印刷製本費	388,330	385,770	2,560
光熱水料費	2,698,068	2,988,579	△ 290,511
賃借料	480,200	542,130	△ 61,930
保険料	5,000	0	5,000
諸謝金	2,546,079	2,446,376	99,703
租税公課	400	200	200
支払負担金	10,675,265	10,782,239	△ 106,974
支払助成金	865,724	804,491	61,233
支払補助金	1,480,000	1,414,907	65,093
委託費	696,300	168,300	528,000
報償費	125,364	80,000	45,364
雑費	10,731	8,970	1,761
管理費	14,841,641	14,906,187	△ 64,546
役員報酬	5,832,200	5,867,200	△ 35,000
給料手当	3,244,332	3,228,338	15,994
退職給付費用	208,000	206,200	1,800
福利厚生費	1,325,133	1,362,972	△ 37,839
会議費	85,714	78,210	7,504
旅費交通費	30,406	7,475	22,931
通信運搬費	376,754	362,561	14,193
消耗品費	533,165	548,554	△ 15,389
食糧費	12,598	7,965	4,633

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	117,700	30,800	86,900
光熱水料費	55,015	56,524	△ 1,509
賃借料	802,648	849,581	△ 46,933
保険料	10,750	10,750	0
租税公課	1,566,126	1,449,300	116,826
支払負担金	611,680	620,185	△ 8,505
雑費	29,420	219,572	△ 190,152
経常費用計	57,089,904	56,257,262	832,642
評価損益等調整前当期経常増減額	1,753,814	△ 786,775	2,540,589
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,753,814	△ 786,775	2,540,589
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,753,814	△ 786,775	2,540,589
一般正味財産期首残高	564,317	1,351,092	△ 786,775
一般正味財産期末残高	2,318,131	564,317	1,753,814
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益等	△ 153,555	2,058,500	△ 2,212,055
基本財産評価損益等	△ 153,555	2,058,500	△ 2,212,055
一般正味財産への振替額	△ 5,500,000	△ 4,000,000	△ 1,500,000
一般正味財産への振替額	△ 5,500,000	△ 4,000,000	△ 1,500,000
当期指定正味財産増減額	△ 5,653,555	△ 1,941,500	△ 3,712,055
指定正味財産期首残高	354,944,630	356,886,130	△ 1,941,500
指定正味財産期末残高	349,291,075	354,944,630	△ 5,653,555
Ⅲ 正味財産期末残高	351,609,206	355,508,947	△ 3,899,741

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年4月1日から令和 4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	国際交流推進事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	167,000	7,488,161		7,655,161
基本財産受取利息	167,000	7,488,161		7,655,161
特定資産運用益	0	6		6
特定資産受取利息	0	6		6
受取会費	640,000			640,000
賛助会員受取会費	640,000			640,000
事業収益	34,042,080			34,042,080
受託事業収益	34,042,080			34,042,080
受取補助金等	1,948,280	8,915,000		10,863,280
受取地方公共団体補助金	1,480,000	8,915,000		10,395,000
受取民間助成金	468,280			468,280
受取負担金	77,910			77,910
受取負担金	77,910			77,910
受取寄付金	4,000,000	1,500,000		5,500,000
受取寄付金振替額	4,000,000	1,500,000		5,500,000
雑収益	3,630	61,651		65,281
受取利息		65		65
雑収益	3,630	61,586		65,216
経常収益計	40,878,900	17,964,818	0	58,843,718
(2) 経常費用				
事業費	42,248,263			42,248,263
給料手当	14,420,353			14,420,353
臨時雇賃金	2,592,100			2,592,100
退職給付費用	460,800			460,800
福利厚生費	2,868,687			2,868,687
旅費交通費	756,134			756,134
通信運搬費	414,449			414,449
減価償却費	85,129			85,129
消耗品費	631,568			631,568
食糧費	47,582			47,582
印刷製本費	388,330			388,330
光熱水料費	2,698,068			2,698,068
賃借料	480,200			480,200
保険料	5,000			5,000
諸謝金	2,546,079			2,546,079
租税公課	400			400
支払負担金	10,675,265			10,675,265
支払助成金	865,724			865,724
支払補助金	1,480,000			1,480,000
委託費	696,300			696,300
報償費	125,364			125,364
雑費	10,731			10,731
管理費		14,841,641		14,841,641
役員報酬		5,832,200		5,832,200
給料手当		3,244,332		3,244,332
退職給付費用		208,000		208,000
福利厚生費		1,325,133		1,325,133
会議費		85,714		85,714
旅費交通費		30,406		30,406
通信運搬費		376,754		376,754
消耗品費		533,165		533,165
食糧費		12,598		12,598
印刷製本費		117,700		117,700
光熱水料費		55,015		55,015
賃借料		802,648		802,648
保険料		10,750		10,750
租税公課		1,566,126		1,566,126
支払負担金		611,680		611,680
雑費		29,420		29,420
経常費用計	42,248,263	14,841,641	0	57,089,904

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	国際交流推進事業			
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,369,363	3,123,177	0	1,753,814
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,369,363	3,123,177	0	1,753,814
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,369,363	3,123,177	0	1,753,814
他会計振替額	101,876	△ 101,876	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,267,487	3,021,301	0	1,753,814
一般正味財産期首残高	△ 18,309,118	18,873,435	0	564,317
一般正味財産期末残高	△ 19,576,605	21,894,736	0	2,318,131
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価益等	0	△ 153,555		△ 153,555
基本財産評価益等	0	△ 153,555		△ 153,555
一般正味財産への振替額	△ 4,000,000	△ 1,500,000		△ 5,500,000
一般正味財産への振替額	△ 4,000,000	△ 1,500,000		△ 5,500,000
当期指定正味財産増減額	△ 4,000,000	△ 1,653,555	0	△ 5,653,555
指定正味財産期首残高	6,400,000	348,544,630	0	354,944,630
指定正味財産期末残高	2,400,000	346,891,075	0	349,291,075
III 正味財産期末残高	△ 17,176,605	368,785,811	0	351,609,206

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ア 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている。
 - イ 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（ア）時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 什器備品…定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金…職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
 - ファイナンス取引
 - 所有権移転外ファイナンスリース取引については、売買処理に準じた会計処理によっている。ただし、300万円未満の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
普 通 預 金	11,675,130	0	5,144,705	6,530,425
定 期 預 金	12,000,000	0	0	12,000,000
投資有価証券	331,269,500	32,413,808	32,922,658	330,760,650
小 計	354,944,630	32,413,808	38,067,363	349,291,075
特 定 資 産				
退職給付引当資産	1,346,200	668,800	699,900	1,315,100
小 計	1,346,200	668,800	699,900	1,315,100
合 計	356,290,830	33,082,608	38,767,263	350,606,175

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 からの充当額)	(うち一般正味財 からの充当額)	(うち負債に対 応する金額)
基 本 財 産				
普 通 預 金	6,530,425	(6,530,425)	(0)	―――
定 期 預 金	12,000,000	(12,000,000)	(0)	―――
投資有価証券	330,760,650	(330,760,650)	(0)	―――
小 計	349,291,075	(349,291,075)	(0)	―――
特 定 資 産				
退職給付引当資産	1,315,100	―――	(0)	1,315,100
小 計	1,315,100	―――	(0)	1,315,100
合 計	350,606,175	(349,291,075)	(0)	1,315,100

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1,410,797	1,390,018	20,779
合 計	1,410,797	1,390,018	20,779

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V.	100,000,000	113,800,000	13,800,000
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ	50,000,000	49,775,000	△ 225,000
第51回ソフトバンクグループ	10,000,000	10,109,000	109,000
第56回ソフトバンクグループ	10,000,000	9,836,000	△ 164,000
米州開発銀行	11,217,600	9,693,129	△ 1,524,471
アマゾン・トット・コム・インク	11,015,100	9,874,596	△ 1,140,504
CA-CIB FS PRDC債	100,000,000	93,270,000	△ 6,730,000
合 計	292,232,700	296,357,725	4,125,025

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
山形県国際交流協会事業費補助金	山形県	0	10,395,000	10,395,000	0	――
助成金						
多文化共生研修助成金	自治体国際化 協会	0	99,400	99,400	0	――
新型コロナ感染下の福祉活動応援	赤い羽根	0	300,000	300,000		――
災害時研修助成	地球国際化協 会連絡協議会	0	59,080	59,080		――
東北・北海道国際化協会連絡協議会助成	東北・北海道 国際化協会連 絡協議会	0	9,800	9,800	0	――
合 計		0	10,863,280	10,863,280	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金の振替額	5,500,000
合 計	5,500,000

8. 重要な後発事象
特に無し

9. その他
特に無し

財務諸表の注記のうち、該当事項がないものについては、記載を省略している。

財産目録

令和 4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手許保管	運転資金として	111, 124	
		普通預金 山形銀行県庁支店 171-506	運転資金として	4, 857, 499	
		振替口座 ゆうちょ銀行 02470-7-9883	運転資金として	23, 207	
	未収金 仮払金		JICA東北事務費負担3月分	2, 748	
			みずほ証券債 新規買付不足分	12, 044	
流動資産合計				5, 006, 622	
(固定資産) 基本財産	預金	普通預金	共有財産として保有している	6, 530, 425	
		山形銀行県庁支店 959-332		6, 375, 369	
		山形銀行県庁支店 171-506		155, 056	
		定期預金	共有財産として保有している	12, 000, 000	
		山形銀行山形駅前支店		12, 000, 000	
				330, 760, 650	
		ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V.	満期保有目的で保有し、 運用益を法人会計の財源としている	100, 000, 000	
		ザ・ゴールドマン・サックス・グループ 8874-9052	売買目的で保有し、 運用益を法人会計の財源としている	30, 276, 000	
		ザ・ゴールドマン・サックス・グループ 5949-9052	満期保有目的で保有し、 運用益を法人会計の財源としている	50, 000, 000	
		第51回ソフトバンクグループ	満期保有目的で保有し、 運用益を法人会計の財源としている	10, 000, 000	
	投資有価証券	第56回ソフトバンクグループ	満期保有目的で保有し、 運用益を法人会計の財源としている	10, 000, 000	
		みずほ銀行債	売買目的で保有し、 運用益を法人会計の財源としている	8, 251, 950	
		米州開発銀行	満期保有目的で保有し、 運用益を法人会計の財源としている	11, 217, 600	
		アマゾン・ドット・コム・インク	満期保有目的で保有し、 運用益を法人会計の財源としている	11, 015, 100	
		CA-CIB FS PRDC債	満期保有目的で保有し、 運用益を法人会計の財源としている	100, 000, 000	
	特定資産	退職給付引当資産	通知預金	職員の退職金支払いの財源として積み立てて いる	1, 315, 100
荘内銀行山形営業部 56333				1, 315, 100	
その他固定資産	什器備品			20, 779	
		書架 2枚	公益目的事業保有財産	2	
		雑誌架	公益目的事業保有財産	1	
		デジタルサイネージ	公益目的事業保有財産	20, 776	
固定資産合計				350, 626, 954	
資産合計				355, 633, 576	
(流動負債)	未払金	日本年金機構山形事務所	3月分社会保険料	2, 345, 462	
		NTTファイナンス	3月分電話料	316, 625	
		ソフトバンクテレコムパートナーズ	3月分電話料	16, 149	
		リコージャパン株式会社山形支社	3月分電話料	4, 242	
		富士フイルムBI山形	2. 3月分プロバイダ料	3, 300	
		オリックスレンタカー	コピー代他	27, 483	
		大風印刷	レンタカー使用料	27, 483	
		あさひ会計	名刺代	8, 610	
		日々雇用相談員	報酬料	8, 250	
		日本郵便	3月分給与	330, 000	
		ヤマト運輸株式会社	機関誌送料他	372, 359	
		霞城セントラル管理組合	機関紙送料	1, 008	
		山形税務署	3月分光熱水料費	12, 096	
		山形銀行	3月分光熱水料費	401, 380	
			消費税	836, 700	
			3月分ネットEB管理手数料他	7, 260	
		前受金			
			令和4年度日本語教室受講代		15, 000
	前受会費				10, 000
			令和4年度賛助会費		10, 000
	預り金				338, 808
		社会保険料			129, 234
		雇用保険料			62, 818
		源泉所得税			23, 916
住民税				112, 800	
その他		親睦会費、令和3年度日本語教室テキスト代		10, 040	
流動負債合計				2, 709, 270	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払いに備えたもの	1, 315, 100	
固定負債合計				1, 315, 100	
負債合計				4, 024, 370	
正味財産				351, 609, 206	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,346,200	668,800	699,900	0	1,315,100

公益財団法人山形県国際交流協会役職員等名簿

(令和 4 年 7 月 1 日現在)

役職名	氏 名	所属先及び役職名	備 考
評議員	渡 邊 直 樹	NPO 法人山形県青年海外協力協会会長	
	太 田 功	公益財団法人出羽庄内国際交流財団常務理事	
	丹 哲 人	山形県 EU 協会事務局長	
	阿 部 道 太	日本貿易振興機構山形貿易情報センター所長	
	橋 本 善 彦	山形県商工会議所連合会幹事	
	阿 部 いそみ	東北文教大学人間科学部留学生別科長	
	小 野 真 哉	公益社団法人山形県観光物産協会専務理事	
	鎗 水 功 泰	山形県みらい企画創造部次長	
	高 橋 太 一	山形市国際交流センター所長	

役職名	氏 名	所属先及び役職名	備 考
理 事	渡 辺 将 和	(常 勤)	理 事 長
	寒河江 浩 二	株式会社山形新聞社代表取締役社長	
	林 田 光 祐	山形大学副学長 (国際交流担当)	
	阿 部 雅 宏	東北電力株式会社執行役員山形支店長	
	新 関 里 美	山形県中小企業団体中央会理事	
	佐 藤 佳奈江	(常 勤)	常務理事
監 事	江 袋 一 宏	公益財団法人山形県生涯学習文化財団専務理事	
	柴 田 健 一	税理士法人あさひ会計代表会長・公認会計士	

	役 職 名	氏 名	担 当
事務局	常務理事(兼)事務局長	佐 藤 佳奈江	管理運営業務の総括
	国際交流推進員	小 山 とく江	庶務、経理、予算・決算
	国際交流推進員	栗 野 さとみ	日本語ボランティア養成、災害時外国人支援
	国際交流推進員	日 野 香 織	情報発信、日本語教室
	国際交流推進員	鈴 木 伸 英	企業向け外国人相談、団体助成金
	国際交流員 (CIR)	キム ギョンハ	情報誌、多文化理解・語学講座等
	国際交流員 (CIR)	シアン ライト	情報誌、多文化理解・語学講座等
	統括相談員	鈴 木 美 羅	外国人相談 (統括及び韓国・朝鮮語)
	相 談 員	中 西 夏 暉	外国人相談 (中国語)
	相 談 員	小 関 秋 江	外国人相談 (ポルトガル語)
	相 談 員	中 嶋 パメラ	外国人相談 (タガログ語)
	相 談 員	大 野 愛	外国人相談 (ベトナム語)